

主要な事業の概要

[政策調整部]

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【広報課】			
広報刊行物発行費	160,145 (171,843)	1 県政広報誌の発行	152,605
	諸 5,500	県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。	
	— 154,645	県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ、年12回、全戸配布	
県政放送費	263,674 (248,397)	1 テレビ放送	172,814
	— 263,674	県政情報や生活情報をテレビ番組で毎日放送する。	
		(1) びわ湖放送 「県政テレビタ刊プラスワン」(月～金・10分)ほか	
		(2) 京都放送 「得ダネ! 滋賀だより」(木・1分)	
		(3) 日本文字放送 「滋賀県だより」(月～日0時～24時)	
		2 ラジオ・有線放送	17,110
		県政情報や生活情報をラジオ番組や有線放送で放送する。	
		(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週3回・5分)ほか	
		(2) 京都放送 「知っとこ滋賀」(金・5分)	
		(3) 有線放送 県内11有線施設で「県政ニュース」を放送	
		新 3 地上デジタルテレビ放送支援事業	73,000
		地上デジタルテレビ放送の開始に向け、県域放送局であるびわ湖放送(株)が、条件不利地域への放送や災害時に対応するため行う整備に対して、出資により支援する。	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
広聴事業費	13,700 (14,683)	県民の声を県の施策に反映させるため、広聴活動を進める。	
	－ 13,700	1 知事と気軽にトーク 知事が県内各地に出向き、直接県民と対話する。 (月1回)	1,104
		2 県政モニター (300人) 県内在住のモニターから県政についての意見・提言を募る。	2,403
一般広報費	119,700 (184,976)	1 県外情報発信 新幹線車内誌「WEDGE」等の雑誌に広告を掲載する。	21,360
	諸 3,054	2 ホームページ 県の情報をインターネットにより発信する。県ホームページの バリアフリーを進める。	21,508
	－ 116,646	3 新聞紙面広報 新聞紙面を活用し、県の重要施策を県民に広報する。	39,680
【企画調整課】 公共用地先行取得事業 資金貸付事業費	2,650,000 (3,100,000)	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公 社が行う公共用地の先行取得に関する業務に必要な資金を貸し付 ける。	2,650,000
	諸 2,650,000		

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説 明
広域連携推進費	<p>20,376 (21,081)</p> <p>- 20,376</p>	<p>1 道州制議論等を踏まえた地方自治制度や県のあり方検討事業 1,408</p> <p>道州制などの議論が活発化する中で、広域的な地方制度に関する諸問題について、「分権時代の県のあり方研究会」において議論を行うなど分権改革の方向や本県のあり方を検証するとともに、インターネットによる討論会を開催する。</p>
政策調整費	<p>41,648 (34,334)</p> <p>- 41,648</p>	<p>1 長期構想推進調整調査費 20,000</p> <p>滋賀県中期計画の推進のため、緊急かつ補完的に必要となる事項について調査する。</p> <p>2 湖国まるごとエコ・ミュージアム推進事業 6,224</p> <p>21世紀スタイルを求める活動の大切さの認識と活動の広がりをつくっていくために、県民、企業、団体・NPOなどの参加を得ながら「湖国まるごとエコ・ミュージアム協賛事業」に取り組む。</p> <p>また、湖国まるごとエコ・ミュージアムづくりの理念や意義等を発信するとともに協賛事業の周知を図るため、フォーラムを開催する。</p> <p>新 3 「(仮称)琵琶湖塾」開催支援事業 5,300</p> <p>「自然と人間がともに輝くモデル創造立県・滋賀」の構築を主体的に担う人材の育成を狙う「(仮称)琵琶湖塾」の開催に対し、支援を行う。</p> <p>4 「滋賀の新時代」を語る会開催事業 2,060</p> <p>変革の時代に柔軟かつ先進的な政策展開を行うため、各界で活躍する有識者や専門家から意見・提言を得る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
科学技術振興費	<p>12,871 (2,741)</p> <p>－ 12,871</p>	<p>新 1 科学技術を戦略的に推進する体制の整備 9,856</p> <p>重点分野における試験研究を戦略的にマネジメントするための体制を整備するとともに、優先的に取り組むべき重点研究テーマを調査し、国等の競争的資金獲得を視野に入れた調査研究を行う</p> <p>新 2 科学技術の理解促進のためのシンポジウム 1,644</p> <p>科学技術に関連する身近な問題について、様々な立場から意見交換する機会として、シンポジウムを開催する。</p>
高等教育機関整備等 推進費	<p>3,804 (3,744)</p> <p>－ 3,804</p>	<p>本県における高等教育機関の知的集積を活用するため、大学間連携や大学と地域との連携を強化する取り組みを展開する。</p> <p>1 環びわ湖大学連携推進事業 1,470</p> <p>環びわ湖大学連携推進会議において検討された連携事業に対して、その経費の一部を負担する。</p> <p>2 びわ湖学生Festival2005開催事業 2,000</p> <p>県内の大学生実行委員会が開催するびわ湖学生Festival2005に対して、その開催経費を助成する。</p>
空港対策事業費	<p>2,498 (7,421)</p> <p>－ 2,498</p>	<p>1 空港問題調査業務 2,000</p> <p>びわこ空港調査会の指導・助言を受け調査を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
首都機能移転対策事業費	<p>6,500 (10,500)</p> <p>－ 6,500</p>	<p>1 首都機能移転対策事業</p> <p>移転の実現および移転先として「三重・畿央地域」が決定されるよう関係府県等と連携し、広報啓発や国への要望活動などに取り組む。</p> <p>(1) 三重・畿央地域首都機能移転連絡会議負担金 5,000</p> <p>移転の実現に向けて他候補地域と連携するとともに、三重・畿央地域への移転の実現を目指して関係4府県が連携し、広報啓発や国への要望活動などに取り組む。</p> <p>(2) 三重・畿央地域首都機能移転 甲賀・東近江推進委員会負担金 1,000</p> <p>三重・畿央地域への移転の実現を目指して伊賀地域と連携して事業を行うなど、地元の気運の醸成を図るとともに、三重・畿央地域の優位性をPRする。</p>
地域づくり事業費	<p>11,918 (61,005)</p> <p>諸 267</p> <p>－ 11,651</p>	<p>1 新幹線駅活用方策検討調査費 7,513</p> <p>本県の南の玄関口となる（仮称）びわこ栗東駅および東の玄関口である米原駅が県土の拠点として複眼的な機能を発揮するため、新幹線駅を活用した施策や周辺整備について検討調査を行う。</p> <p>新 2 構造改革特区・地域再生計画推進事業 1,235</p> <p>構造改革特区・地域再生計画の制度の浸透を図るとともに制度の活用を促進するため、広報・啓発を行う。</p>
博覧会等出展参加事業費	<p>12,865 (22,578)</p> <p>－ 12,865</p>	<p>1 2005年日本国際博覧会（愛知万博）公式催事参加事業 9,570</p> <p>「自然の叡智」をテーマとして開催される愛知万博の公式催事「地方公共団体の日」に参加し、滋賀県をアピールする。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀県立大学運営・ 整備事業費	1,838,276 (2,048,039) 使 310,036 財 596 繰 45,000 諸 74,140 - 1,408,504	<p>本県の学術文化の中心として、県勢の持続的発展に寄与するという基本理念のもと、有為な人材の養成や地域貢献に積極的な役割を果たす。特に、平成18年度からの独立行政法人化に向けて、準備を進める。</p> <p>1 大学管理運営事業 1,668,111</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携事業 64,172 ・地域交流、生涯学習事業 6,708 <p>2 大学改革推進事業 170,165</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化に向けた準備経費 167,017 ・人間看護学研究科の整備に向けた検討経費 2,144 ・工学部の再編に向けた検討経費 1,004
地域振興事業費	536,000 (818,000) - 536,000	<p>1 市町振興総合補助金 536,000</p> <p>市町が地域の課題に即して、個性的・重点的な事業に取り組みよう支援する。</p>
地域振興事業費 (大津・志賀地域)	1,040 (8,680) - 1,040	<p>新 1 自主防災組織ネットワーク化事業 1,040</p> <p>大津・志賀地域は「琵琶湖西岸断層帯」を持つ地域であることから、住民ひとりひとりの強い防災意識の向上と地域の自主防災体制の強化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【 青少年室 】</p> <p>青少年育成推進事業費</p>	<p>43,822 (57,103)</p> <p>－ 43,822</p>	<p>1 青少年の体験学習・体験活動（しが5つの教科書） 推進事業 2,720</p> <p>子ども向け総合案内冊子、指導者向け啓発パンフレット作成により「しが5つの教科書」の周知、理解を得ながら、取組事業の拡大、体験機会の提供を図る。 また、各体験事業、プログラムの質の維持・向上のためスキルアップ講座を開催する。</p> <p>2 青少年社会参加活動推進事業</p> <p>青少年が社会の一員として、考え、行動できる機会を提供するなど青少年の社会参加を促進する事業の実施、支援を行う。</p> <p>(1) 「心と身体で世界を感じ、自分の生き方を見つめよう」 事業 693</p> <p>自分の身の回りにある課題への気づきとその解決に向けての青少年の主体的な社会参加を促すため、国際理解のワークショップやテーマごとの実地研修を開催する。</p> <p>(2) 自分探し・ココロみる宿泊体験事業 851</p> <p>青少年が自分自身を見つめ直し、自らの生き方や生活する社会を改めて考えるため、社会の喧噪から離れた環境での宿泊体験事業を実施する。</p> <p>3 青少年国際交流事業</p> <p>青少年の国際交流を推進し、国際社会に積極的に貢献できる青少年の育成を図る。</p> <p>(1) 湖南省青年との相互交流事業 2,709</p> <p>(2) 滋賀青年洋上大学事業 2,732</p> <p>4 青少年育成地域活動支援事業 23,879</p> <p>学区など地域における青少年育成活動の取組や連携を図るため、市町が行う支援事業に対して補助をする。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説	明
青少年非行防止対策 事業費	69,364 (83,587)	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業	4,065
	国 2,543	青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。	
	- 66,821	2 無職少年等非行防止対策事業	24,736
		少年補導センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。	
		3 非行少年等立ち直り支援事業	40,563
		非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに立ち直り支援システムの充実を図る。	
【男女共同参画課】			
男女共同参画総務費	11,719 (12,346)	滋賀県男女共同参画推進条例および滋賀県男女共同参画計画に基づき、男女共同参画施策の総合的な推進を図る。	
	- 11,719	1 男女共同参画推進体制の強化	6,677
		計画の普及啓発、審議会運営、調査研究等を行う。	
		(1) 滋賀県男女共同参画審議会の運営	2,595
		調査審議および施策苦情に対する意見表明を行う。	
		(2) 男女共同参画の推進に関する調査研究	3,000
		男女共同参画の推進を阻害する要因等について調査を実施する。	
男女共同参画推進費	18,691 (19,607)	男女共同参画に対する県民の理解を深め、主体的な取組を進めるため、身近な場や多様な機会をとらえた広報啓発を行い、男女共同参画社会づくりを推進する。	
	- 18,691	1 啓発・広報事業	14,765
		男女共同参画意識に地域間、世代間の差があることを踏まえ、各種の手法を活用した効果的な啓発広報事業を実施する。	
		(1) 地域さんかくひろばの開催	2,508
		市町との連携のもとに普及啓発事業を実施する。	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(2) 「パートナーしがの強調週間」集中啓発事業 748 強調週間の中に、市町や企業と連携して、標語募集や啓発パネル展など、集中的に広報や事業を展開する。</p> <p>(3) テレビ等による啓発 6,677 滋賀プラスワンに男女共同参画に関する特集記事を掲載するほか、啓発テレビ番組の制作・放映やラジオ放送を行う。</p> <p>(4) 男性向け意識啓発事業 1,155 団塊の世代が定年退職を迎え始める2007年に向け、家庭、地域に参画する意識を醸成するため、男性向け啓発リーフレットを作成し、研修・講座等で活用する。</p> <p>(5) 児童・生徒向け啓発事業 3,454 小・中・高校生用副読本の配布、中・高生からの男女共同参画4コマまんが募集など、児童・生徒に対する普及啓発事業を実施する。</p> <p>新 2 男女共同参画県民提案事業 2,226 男女共同参画社会づくりのためのフォーラムや講座等の事業をNPO等の団体から公募し、県内各地において実施することにより、センター事業との相乗効果で男女共同参画社会づくりの気運を高め、行政とNPO等との協働による社会づくりを進める。</p> <p>3 日本まんなか共和国男女共同参画交流事業 1,700 男女共同参画社会の実現に向け、隣接する福井、岐阜、三重、滋賀4県の関係団体、グループ等の交流事業を滋賀県において開催する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
男女共同参画センター事業費	<p>80,444 (127,439)</p> <p>国 2,049</p> <p>使 12,066</p> <p>諸 1,680</p> <p>- 64,649</p>	<p>県民が男女を問わず幅広く、気軽に利用できるセンター運営を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進拠点事業 37,236</p> <p>県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、情報収集発信、活動交流促進、研修講座、相談等の事業を実施する。</p> <p>(1) 情報収集発信事業 6,987</p> <p>チャレンジ支援ネットワーク整備事業 2,049</p> <p>働きたい、起業したい、社会貢献したい等、女性の多様なチャレンジを支援するため、県内の関連機関のネットワーク化を進め、総合的な情報提供の体制を整備する。</p>
<p>【統計課】</p> <p>平成17年国勢調査費</p>	<p>671,151 (15,545)</p> <p>国 671,151</p>	<p>我が国の人口、世帯等の実態を把握するため、世帯員及び世帯に関する事項（氏名、男女の別、出生年月、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類など）について5年ごとに調査を実施する。</p> <p>1 平成17年国勢調査 671,151</p> <p>調査期日 平成17年10月1日 調査対象 滋賀県全域（有人9,638調査区）</p>